



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 ソネットエンタテインメント株式会社  
コード番号 3789 URL <http://www.so-net.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 憲一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務 (氏名) 十時 裕樹

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-5745-1500  
平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	43,512	23.9	3,656	18.7	3,754	23.6	1,436	15.1
22年3月期第2四半期	35,126	9.2	3,080	△0.9	3,037	△17.2	1,248	40.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5,620.99	5,602.72
22年3月期第2四半期	4,885.55	4,862.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	106,621	70,856	61.5	256,421.25
22年3月期	104,603	67,337	58.9	241,305.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 65,520百万円 22年3月期 61,658百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
23年3月期	—	1,500.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,500.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	19.0	7,200	8.7	6,800	9.1	3,500	9.7	13,697.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 ）、除外 1社（社名 ソネットキャピタルパートナーズA投資）  
事業有限責任組合

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	255,520株	22年3月期	255,520株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	0株	22年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	255,520株	22年3月期2Q	255,520株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しですが、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値や要因と異なる場合があることを予めご承知おき下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における我が国の経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として、回復ペースは鈍化しています。

インターネット分野においては、日本におけるインターネット利用者のうち、一般世帯で固定的に利用されるFTTH、DSL、CATV、無線（FWA、BWA）のブロードバンドの各アクセスサービスの契約数が、平成22年6月末で総計3,355万契約（総務省公表値）となり、平成22年3月末から151万契約増加しました。総務省公表値における主な増加要因は、CATVの契約数が一部事業者の契約数集計方法の変更により、平成22年3月末から104万契約増加したことによるものです。また、FTTHの契約数は1,857万契約で、平成22年3月末から78万契約増加した一方、DSLの契約数は936万契約で、平成22年3月末から37万契約減少し、引き続きFTTHへのシフトが続いています。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の売上高は、前年同期比23.9%増の43,512百万円（前年同期は35,126百万円。以下カッコ同じ。）となりました。

ネットワーク事業については、FTTHを中心とする接続サービスによる課金収入が増加したこと及び平成22年2月より㈱USENからインターネットサービスプロバイダー事業を譲り受けたことから、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における売上高は、前年同期比28.1%増の32,219百万円（25,150百万円）となり、売上高に占める割合は74.0%（71.6%）となりました。

メディア・エンタテインメント事業については、オンラインゲームの売上が、システムトラブル及び一部既存タイトルの不振等の影響で低調に推移したものの、連結子会社のエムスリー㈱の売上が伸びた結果、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるメディア・エンタテインメント事業の売上高は、前年同期比13.2%増の11,293百万円（9,975百万円）となり、売上高に占める割合は26.0%（28.4%）となりました。

営業利益は、前年同期比18.7%増の3,656百万円（3,080百万円）となりました。

ネットワーク事業の営業利益は、ブロードバンド新規会員獲得が好調に推移したことによる獲得費用の増加があったものの、会員獲得が堅調に推移したこと及び㈱USENからインターネットサービスプロバイダー事業を譲り受けたことに伴う課金収入の増加により、前年同期比0.5%増の2,706百万円（2,694百万円）となりました。

メディア・エンタテインメント事業の営業利益は、連結子会社のエムスリー㈱の売上の伸びに伴う利益の増加等により、前年同期比48.0%増の2,133百万円（1,441百万円）となりました。

また、全社費用である調整額は1,184百万円（1,054百万円）となりました。

経常利益は、前年同期比23.6%増の3,754百万円（3,037百万円）となりました。

これは主に、営業利益の増加等によるものです。

四半期純利益は、前年同期比15.1%増の1,436百万円（1,248百万円）となりました。

これは主に、連結子会社のエムスリー㈱の前期決算修正額を前年度損益修正として特別損失に計上したものの、上記経常利益の増加及び投資有価証券の一部売却を行い投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	対前年同期増減率
売上高	43,512	35,126	+23.9%
ネットワーク事業	32,219	25,150	+28.1%
メディア・エンタテインメント事業	11,293	9,975	+13.2%
営業利益	3,656	3,080	+18.7%
ネットワーク事業	2,706	2,694	+0.5%
メディア・エンタテインメント事業	2,133	1,441	+48.0%
調整額	△ 1,184	△ 1,054	—
経常利益	3,754	3,037	+23.6%
四半期純利益	1,436	1,248	+15.1%

（注）前第2四半期連結累計期間分を当第2四半期連結累計期間の事業部門に組み替えています。

当第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	対前年同期増減率
売上高	22,040	18,058	+22.1%
ネットワーク事業	16,238	12,765	+27.2%
メディア・エンタテインメント事業	5,802	5,293	+9.6%
営業利益	2,004	1,718	+16.7%
ネットワーク事業	1,402	1,554	△9.8%
メディア・エンタテインメント事業	1,186	662	+78.9%
調整額	△ 583	△ 499	—
経常利益	1,937	1,556	+24.5%
四半期純利益	1,012	768	+31.8%

(注) 前第2四半期連結会計期間分を当第2四半期連結会計期間の事業部門に組み替えています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は106,621百万円となり、前年度末と比べて2,017百万円増加しました。これは、主として税金等の支払いによる現金及び預金の減少2,913百万円及び連結子会社エムスリー㈱が当第1四半期決算中に過年度決算訂正をしたこと等によるのれんの減少1,626百万円があったものの、投資有価証券の時価評価による増加5,931百万円があったことによるものです。

当第2四半期末の負債は35,764百万円となり、前年度末と比べて1,501百万円減少しました。これは、主として法人税等の支払いにより未払法人税等が2,808百万円減少したことによるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金等が増加した結果、前期末比3,519百万円増の70,856百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期における現金及び現金同等物は、営業活動において328百万円の減少、投資活動において1,705百万円の支出、財務活動において811百万円の支出となったことから、前年度末に比べて2,944百万円減少し、当第2四半期末には15,591百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の減少となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3,891百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額4,777百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,705百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入1,341百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出963百万円、投資有価証券の取得による支出1,143百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、811百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額376百万円、少数株主への配当金の支払額421百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年5月11日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

ソネットキャピタルパートナーズA投資事業有限責任組合は、清算により第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しています。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しています。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,919	18,833
受取手形及び売掛金	16,148	16,105
有価証券	50	—
商品及び製品	47	41
仕掛品	186	121
原材料及び貯蔵品	42	27
その他	3,140	2,497
貸倒引当金	△197	△95
流動資産合計	35,338	37,531
固定資産		
有形固定資産	1,414	1,351
無形固定資産		
のれん	6,704	8,330
ソフトウェア	2,718	2,786
その他	2,386	2,479
無形固定資産合計	11,809	13,597
投資その他の資産		
投資有価証券	56,349	50,417
その他	1,868	1,860
貸倒引当金	△159	△154
投資その他の資産合計	58,059	52,123
固定資産合計	71,282	67,072
資産合計	106,621	104,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,607	6,958
未払費用	2,243	2,599
未払法人税等	2,095	4,904
引当金	1,672	1,459
その他	1,128	1,541
流動負債合計	13,747	17,463
固定負債		
引当金	752	685
資産除去債務	140	—
繰延税金負債	21,025	19,004
その他	98	112
固定負債合計	22,017	19,802
負債合計	35,764	37,266

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,463	8,463
利益剰余金	17,952	16,922
株主資本合計	34,381	33,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,230	28,382
為替換算調整勘定	△91	△76
評価・換算差額等合計	31,138	28,306
新株予約権	144	135
少数株主持分	5,191	5,543
純資産合計	70,856	67,337
負債純資産合計	106,621	104,603

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,126	43,512
売上原価	21,949	28,320
売上総利益	13,176	15,192
販売費及び一般管理費	10,095	11,536
営業利益	3,080	3,656
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	10	262
持分法による投資利益	28	—
その他	18	22
営業外収益合計	71	297
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	25	62
固定資産除却損	41	42
持分法による投資損失	—	68
その他	43	24
営業外費用合計	114	200
経常利益	3,037	3,754
特別利益		
投資有価証券売却益	574	1,769
持分変動利益	87	2
その他	43	76
特別利益合計	705	1,848
特別損失		
前期損益修正損	—	1,017
減損損失	100	417
その他	54	277
特別損失合計	155	1,712
税金等調整前四半期純利益	3,587	3,891
法人税、住民税及び事業税	1,960	2,100
法人税等調整額	△104	167
法人税等合計	1,856	2,268
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,622
少数株主利益	483	186
四半期純利益	1,248	1,436

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,058	22,040
売上原価	11,359	14,428
売上総利益	6,699	7,612
販売費及び一般管理費	4,981	5,607
営業利益	1,718	2,004
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	1
その他	10	11
営業外収益合計	16	20
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	18
固定資産除却損	29	19
持分法による投資損失	90	27
その他	56	18
営業外費用合計	178	86
経常利益	1,556	1,937
特別利益		
投資有価証券売却益	570	851
持分変動利益	21	1
その他	12	62
特別利益合計	604	915
特別損失		
減損損失	100	185
貸倒引当金繰入額	—	119
その他	29	111
特別損失合計	130	416
税金等調整前四半期純利益	2,030	2,437
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,294
法人税等調整額	△380	△187
法人税等合計	1,036	1,106
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,330
少数株主利益	225	317
四半期純利益	768	1,012

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,587	3,891
減価償却費	977	926
減損損失	—	417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△574	△1,769
のれん償却額	411	544
引当金の増減額 (△は減少)	319	400
受取利息及び受取配当金	△24	△275
支払利息	4	2
持分法による投資損益 (△は益)	△28	9
前期損益修正損益 (△は益)	—	1,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△388	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	279	△320
その他	△824	△553
小計	3,740	4,173
利息及び配当金の受取額	174	277
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△2,273	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	△328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△310	△265
無形固定資産の取得による支出	△1,224	△963
投資有価証券の取得による支出	△65	△1,143
投資有価証券の売却による収入	620	1,341
事業譲受による支出	—	△102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,653	—
その他	△262	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△1,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社の株式発行による収入	211	12
配当金の支払額	△383	△376
少数株主への配当金の支払額	△387	△421
リース債務の返済による支出	△103	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,948	△2,884
現金及び現金同等物の期首残高	14,868	18,535
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△59
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,919	15,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	接続事業 (百万円)	ポータル事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,696	11,387	42	35,126	—	35,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	—	3	△3	—
計	23,697	11,389	42	35,129	△3	35,126
営業利益又は営業損失(△)	2,609	1,552	△26	4,135	△1,054	3,080

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ネットワークインフラを提供する「ネットワーク事業」と、ネットワークインフラを活用したサービスを提供する「メディア・エンタテインメント事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ネットワーク 事業 (百万円)	メディア・エン タテインメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	32,219	11,293	43,512	—	43,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	117	378	△378	—
計	32,480	11,411	43,891	△378	43,512
セグメント利益	2,706	2,133	4,840	△1,184	3,656

(注) 1. セグメント利益の調整額1,184百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、事業の廃止に関する意思決定を行った資産グループ及び当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において408百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエムスリー(株)は、子会社メビックス(株)が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査しました。この結果、買収時に使用したメビックス(株)の財務情報が不適切であったため、エムスリー(株)においては買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額を損失処理しています。これを受け当社は、第1四半期連結会計期間において前期損益修正損1,017百万円を計上し、同額ののれんを減少しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。